

TCFD 提言に基づく情報開示

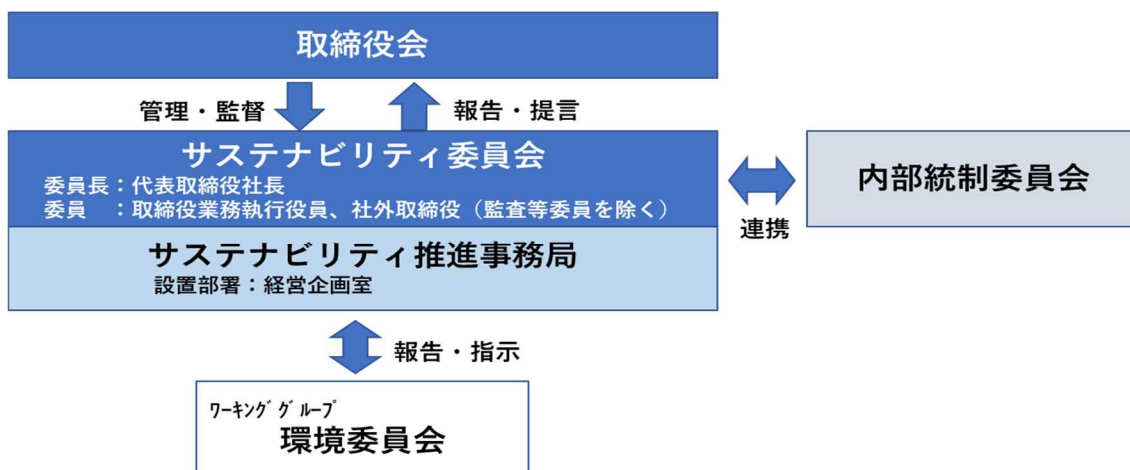
社会が気候変動に対してカーボンニュートラルに向けて大きく動き出す中、当社グループにおいても地球温暖化による気候変動への対応は事業継続に向けた重要な経営課題であると認識しております。

当社グループでは、TCFD 提言に沿って事業活動へのリスクや機会を把握し、経営戦略への反映や開示情報の充実を図ることが、持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長の両立につながるものと考え、活動の一層の強化に取り組んでまいります。

1. ガバナンス

当社グループは、気候関連課題を含むサステナビリティ課題への対応を総合的に推進する機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ方針に基づき、気候関連課題を含む重要課題（マテリアリティ）を特定し、解決に向けた施策および KPI を決定しております。また、進捗状況を取締役会へ報告することとし、取締役会が管理監督しております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員は業務執行取締役および社外取締役により構成しており、内部統制委員会と連携し必要に応じて助言を受ける体制としております。具体的な活動については、サステナビリティ委員会に置く推進事務局が、同委員会の下に設置する環境委員会と連携し、目標の進捗や課題の確認を行い、継続的な改善を図っております。



2. 戦略

当社グループでは、TCFD 提言に基づき、気候変動が事業に与える中長期的な影響について把握し事業戦略に組み込むため、売上規模が大きい「商社事業に関わる分野」、またメーカー機能を有する商社として売上規模は大きくないものの気候変動が大きく影響する「製造事業に関わる分野」を想定し、定性的なシナリオ分析を行いました。

事業リスクの分析においては、主に 2°Cシナリオの途上に起こる「低炭素経済への移行に関連したリスク」と、世界の CO2 排出量削減未達により 4°Cに至った場合に影響が大きくなる「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」について、TCFD 分類に沿って検討いたしました。

また、事業の機会についても検討し、リスクに備え、機会につなげるための戦略的取り組みをまとめました。

<検討に用いた主なシナリオ>

2°Cシナリオ：IEA SDS（持続可能な開発シナリオ）、IPCC RCP2.6

4°Cシナリオ：IEA STEPS（公表政策シナリオ）、IPCC RCP8.5

<期間の定義>

短期：2025 年頃まで、中期：2030 年頃まで、長期：2050 年頃まで

<特定したリスク>

分類	区分	リスク項目	リスクの概要	影響度	発現時期
移行 リスク	政策・法 規制	炭素税導入	・CO2 排出に伴う炭素税課税による燃料・材料調達コスト増加	大	中期～ 長期
		省エネ法、炭素排出目標強化	・脱炭素化に向けた開発コスト、設備投資の増加による排出削減移行コスト増加 ・エコカー移行コスト発生 ・ガソリン車の生産が減少することに伴い、従来の内燃機関向け生産設備、部品の需要低下	大	短期～ 長期
	技術	省エネ・再エネ技術の普及	・省エネ・再エネ技術を導入するために、設備投資・生産技術対応でコストが増加 ・省エネ技術の普及に乗り遅れ、温暖化ガス低減が進まず、収益が悪化 ・脱炭素、低炭素技術の研究開発コスト増加	大	短期～ 長期
	市場	消費者および得意先の変化	・省エネ商品の販売競争で劣勢になった場合の市場シェアの低下 ・自動車市場の変化に伴う従来型の生産設備の需要低下、市場ニーズ（環境負荷を考慮した購買行動の拡大）の対応できない場合のビジネス機会の逸失	大	中期～ 長期
	評判	ステークホルダー（取引先、投資家、就活生、地域社会等）の評価	・気候変動対応が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達に影響あり ネガティブ評価による企業価値の低下	中	中期～ 長期

物理 リスク	急性	異常気象の激甚化	・台風等の被害による工場等の操業停止、サプライチェーンの寸断 ・設備復旧への追加投資、洪水リスクが高い地域での資産価値の減少	中	短期～ 中期
	慢性	降水・気象パターンの変化、平均気温の上昇	・工場、施工現場の作業者の熱中症を始めとする健康被害の増大、労働災害の発生のリスクが増大 ・ヒートストレスによる労働生産性の低下、気温上昇による空調コスト等の増加	中	長期

<特定した機会>

機会の側面	機会の概要
資源の効率性	・新たな省エネ・再エネ技術の社内への導入によるエネルギーコストの減少
エネルギー源	・燃料電池車や水素エンジン車等、水素エネルギーに関連した製品・ソリューションビジネス機会の増大
製品／サービス	・二酸化炭素排出量削減および生産設備の長寿命化ニーズに伴い、当社の特殊肉盛溶接補修、表面処理加工によるメンテナンス事業機会の増大 ・省エネニーズの高まりに伴う FA 機器の需要の増大、生産設備の生産性向上・省エネ性能を高めるソリューションビジネス機会の増大
市場	・当社の主要ユーザーである完成車メーカーの電動化の加速により、電動車製造に関わる生産設備、部品、材料の販売機会の増大
レジリエンス（強靱性）	・自然災害が増加する環境下において、サプライチェーンも含めて BCP の継続的な強化による顧客への安定供給のレジリエンスの向上

3. リスク管理

当社グループは、気候変動を経営に重要な影響を与える可能性のある主要なリスクとして認識しており、気候変動に関するリスクの管理は、サステナビリティ委員会において行っております。同委員会は、気候変動に係るリスクの特定・評価・対応策の進捗管理を実施し、当社グループのリスク全般について管理を行う内部統制委員会と連携して活動を実施しております。

また、今後は特定したリスクが財務に及ぼす影響を定量的に把握し、リスクの低減に努めてまいります。

4. 指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出削減目標を設定し、事業活動における CO2 排出削減の取り組みを推進しています。CO2 削減目標は、SBT 水準に基づいた目標を設定し、設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の太陽光発電設備の導入や再エネ電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことで達成いたします。

具体的な目標は、国内外におけるグループ会社の直接排出量（Scope 1）と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量（Scope 2）を合わせた総排出量について、2030 年度までに 2020 年度比 42%の削減を目指してまいります。さらに、長期目標として 2050 年度におけるカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

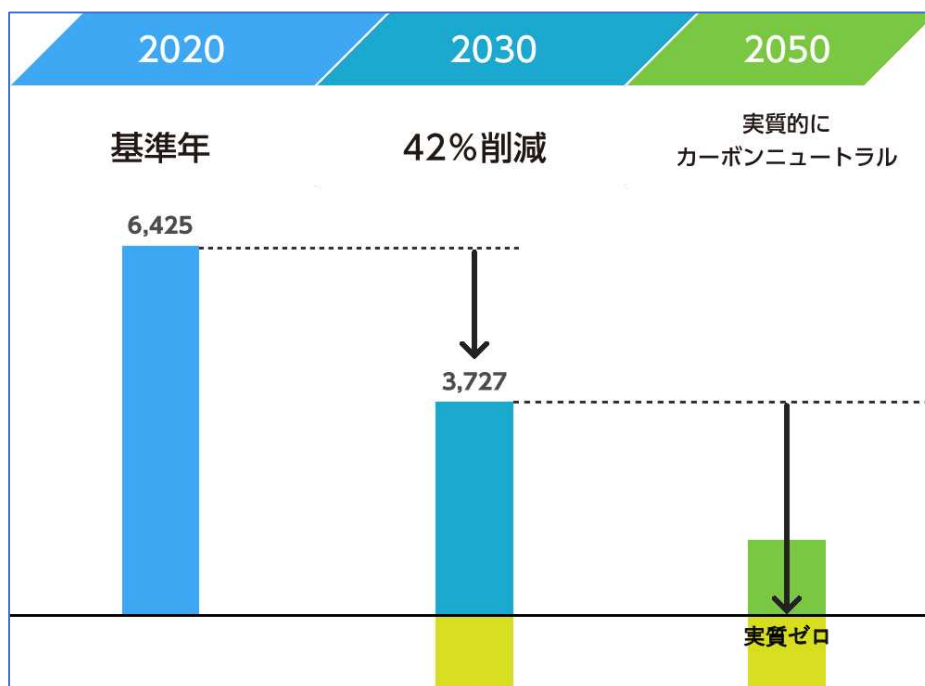
また、Scope 1、2 以外の自社事業に関わる全ての間接排出量（Scope 3）についても、今後パートナー企業と協力し算定を進めながら、CO2 削減に取り組んでまいります。

指標	基準年度	目標年度	削減目標
Scope1、2 削減率	2020 年度	2030 年度	▲42%
		2050 年度	実質ゼロ

<排出量実績>

	指標	2020 年度 (t-CO2e)	2021 年度 (t-CO2e)
進和単体および 国内海外グループ会社	Scope1	1,183	1,186
	Scope2	5,241	5,586
	合計	6,425	6,773

<排出量目標>



以上